

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 11 日

会 社 名 株 式 会 社 ア ジ エ ン ト 上場取引所 JQ
 コ ー ド 番 号 4288 本社所在都道府県 東京都
 U R L <http://www.asgent.co.jp/>
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 杉本 隆洋
 問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 常務取締役
 氏 名 鈴木 眞治 TEL (03) 5643-2581 (代表)
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日
 米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 平成 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	1,739	(16.2)	38	(-)	25	(-)
16 年 9 月中間期	1,497	(10.1)	125	(-)	171	(-)
17 年 3 月期	3,420		166		258	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	25	(-)	653 51		647 56	
16 年 9 月中間期	241	(-)	6,128 37		-	
17 年 3 月期	555		14,115 05		-	

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 39,425 株 16 年 9 月中間期 39,345 株 17 年 3 月期 39,385 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	2,851	1,543	54.1	39,144 38
16 年 9 月中間期	2,945	1,656	56.2	42,024 16
17 年 3 月期	2,769	1,321	47.7	33,517 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 39,425 株 16 年 9 月中間期 39,425 株 17 年 3 月期 39,425 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	255	5	30	1,169
16 年 9 月中間期	77	67	38	1,363
17 年 3 月期	396	115	77	942

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	3,800	80	45

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,141 円 41 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

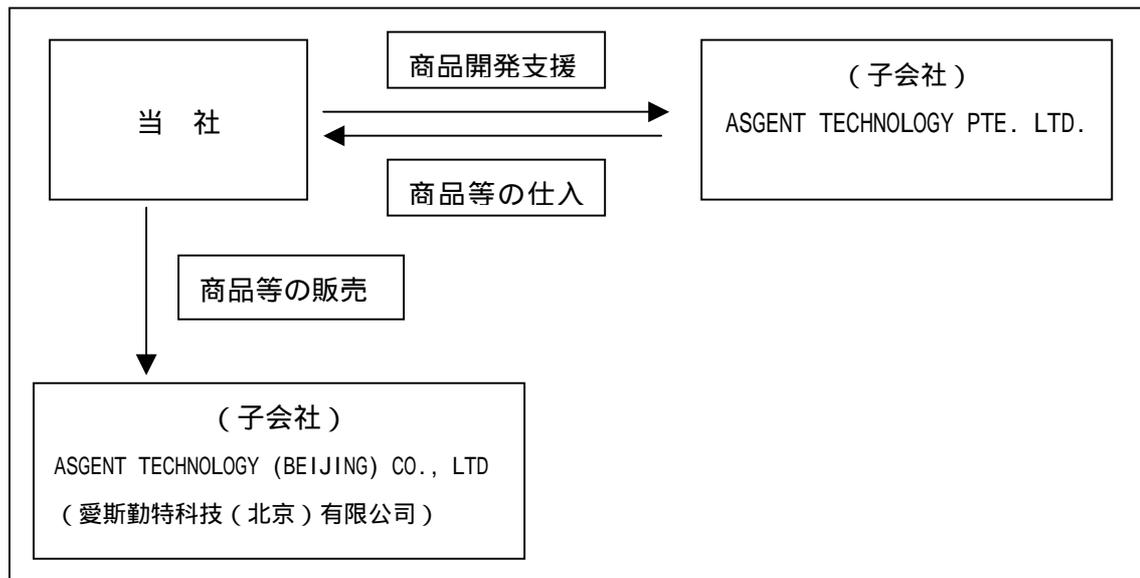
当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成され、ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売及びSIP() 関連商品の開発、販売並びにセキュリティ・ポリシー策定・運用支援やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っております。

会社名	主要な事業内容
(当社) 株式会社アズジェント	ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売及びSIP関連商品の開発、販売及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提供並びにセキュリティ・ポリシー策定・運用支援コンサルティングやトレーニング開催等
ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.	SIP 関連商品の研究開発及び商品製造
ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司)	ネットワークセキュリティ及びSIP 関連商品の製造及び販売

SIP (Session Initiation Protocol の略)

VoIP(Voice over IP)やRTC(Real Time Collaboration)等の次世代通信技術に使用されるプロトコル

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、セキュリティ・ポリシーの策定及び運用支援から個々のセキュリティ対策までを総合的に提供するセキュリティ・ソリューション・ベンダーとしての事業と、次世代通信に必須となる SIP 関連商品の開発、製造販売を行うメーカーとしての事業の 2 つを経営の中心に据えております。

また、セキュリティ関連商品及びソリューションの日本国内への提供に加え、SIP 関連事業においては、海外子会社との連携によりグローバルな事業展開を行ってまいります。

セキュリティ及び SIP 関連分野での事業展開に特化し、セキュリティ・ポリシー策定及び運用支援や次世代通信技術をはじめとする当社が持つ多様なノウハウにより、市場のパラダイム転換を図るべく提案や関連サービスの強化を進め、継続的な成長を実現し企業価値の増大を図るべく企業努力を重ねてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要施策の 1 つと位置付けております。配当につきましては、平成 17 年 3 月期においては、大幅な最終損失を計上したことから、期末配当金は見送らせて頂きましたが、当中間期におきましても、引き続き配当原資は低水準に留まっていることから、見送ることと致しました。

今後は、業績の動向や一株当たりの利益の推移を総合的に勘案のうえ、株式分割や配当の再開等により株主に対する積極的な利益還元に努める所存です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式投資単位の引下げが個人投資家による売買を促進し、株式の流動性の向上をはかることが重要な課題であると認識しており、今後の当社株価の推移、業績、市場の要請等を勘案し検討していく所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略

「(1) 会社の経営の基本方針」に基づき、「既存セキュリティ商品による安定収益の確保」、「セキュリティ・ポリシー事業」、及び「SIP 関連事業」を 3 つの戦略と位置付け、それぞれ具体的戦術を実施してまいります。中期的な会社の方針は、現在の収益を支えるファイアウォール関連商品やその他のセキュリティ関連商品を一定収益基盤として確保しつつ、更なる成長のために自社開発商品の立上げを加速させることですが、その実現のためには、次の 3 点が課題であると考えます。

既存セキュリティ商品による安定収益の確保

ファイアウォールは、セキュリティ市場の中で最大の市場規模となっており、今後も当社の重要な収益基盤となります。当社は CheckPoint 社製 FireWall-1 及びそれを内蔵するファイアウォール・アプライアンスの販売及びサービスの提供に高い実績があり、販売代理店及びエンドユーザからの信頼を得ております。販売代理店との良好な関係の継続と、販売実績を生かした既存顧客へのよりきめ細かなサービスを提供することにより、当社の位置付けをより強固なものとし、当該市場で安定的な収益確保を図ってまいります。

セキュリティ・ポリシー事業

自社開発のセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy」シリーズの「M@gicPolicyQUICK」「M@gicPolicy CoSMO」の販売と、コンサルティングおよびセキュリティ教育を軸に事業展開を行います。

「M@gicPolicy」シリーズは、組織のセキュリティ・ポリシーを策定し、マネジメントサイクルを経営陣、情報セキュリティ委員、従業員等とともに継続的に運用するためのツールとなっており、「ISMS 認証取得を志す企業」「ISMS コンサルティング企業」のみならず、「ISMS 認証取得済み企業」や認証取得に関係なく企業のルールやポリシーの運用を効果的にサポートするツールとなっております。

昨今、システム障害、不正アクセス、個人情報の漏洩など情報セキュリティに関わる事件・事故による被害が多発しています。こうした中で企業は、様々なリスクから重要な情報資産を保護するため、人的・技術的・物理的観点から組織のセキュリティ方針を取り入れたマネジメントシステムである情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築する必要があります。

ISMS を有効に機能させる為には、セキュリティ・ポリシーを策定し、ポリシーに基づき計画（Plan） 実施（Do） 点検（Check） 改善（Act） のマネジメントサイクルを運用していく必要があります。ISMS を構築しても、常にセキュリティが万全であるというわけではなく、企業のビジネス戦略や世情の変化、またセキュリティに携わる事故等に応じて、見直し、修正、改善を加えていかなければなりません。

しかしながら、従来までは認証取得することに重点が置かれすぎ、点検、改善を効率よく行うことができませんでした。また、認証取得企業からも、社内のセキュリティ・ポリシーの運用状況など PDCA を効率よく把握することができるツールが求められていました。当該新シリーズはこれらの市場ニーズに応えるものとなっております。

セキュリティ・ポリシー策定・運用支援サービスに始まる総合的なセキュリティ対策を提供することにより、当社はセキュリティ市場において他社との差別化を図ることが可能になると考えます。「M@gicPolicy シリーズ」は当社が培ってきたセキュリティ・ポリシー策定のノウハウをパッケージ化し、かつ策定後、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を効率的に運用するための支援ツールであります。今後も同シリーズの継続的改良により、新しい顧客の獲得とその他のセキュリティ商品及びサービスへの波及効果により、売上の拡大を図ります。

SIP 関連事業の立上げ

当社グループは、SIP 関連事業を中核事業の 1 つに育てるべく、海外子会社を含めたグループ全体で研究開発の段階から取り組んでおります。

当社グループが SIP 関連商品の販売を開始してから 2 年余りが経過しましたが、その間市場からのフィードバックを生かし新商品開発を継続しております。また、当社グループが開発/提供する SIP 関連商品群を「アポストラ」という新ブランドに統一して、有機的な事業展開を行っております。

アポストラ 商品群のひとつである SIP スイッチは、SIP 対応、通信品質向上及び接続性の確保並びにセキュリティを確保する機能が実装されているため、IP 通信の利用を音声のみにとどめることなく、動画やアプリケーション、状態表示利用へ拡大することにより、情報伝達の量、質を劇的に改善することを可能とし、ビジネス効率を高める環境を提供します。

また、通信品質向上とセキュリティ機能により、直接インターネットへ接続する通信でもビジネスに支障のない環境を提供することが可能となります。つまり、新たな IP 専用線の敷設は必要なく、現在データ通信に使用している IP 回線をそのまま利用できることとなります。また、インターネット接続口があれば世界中どこからでも SIP 通信が可能となります。音声、動画、アプリケーション等の同時利用による通信及びインターネットへの直接接続によるオープンアクセスの実現により、従来のビジネス手法/モデルをも変革するポテンシャルをもった商品です。SIP スイッチの利用により、単純な音声や動画による通信のみならず、教育、医療、娯楽などの分野での新たな事業が生み出されることが期待されます。

現在、アジア大洋地区（APAC）を中心に販売活動を行っておりますが、その市場獲得と拡大のための積極的なマーケティング活動と、販売拡大にあわせて技術サポート体制の強化や流通体制の整備を行ってまいります。加えて今般、開発拠点を米国からシンガポールに設立した子会社へ移行したことにより、市場の近くでより効率的な技術開発を行う体制が整いました。今後ともアポストラ 商品群の拡充を継続的に行い、拡大する市場でのシェア獲得を図ります。

(5) 対処すべき課題

当社がセキュリティ分野及びSIP 関連分野のフロントランナーとして成長を続けるためには、新しい技術や商品と質の高いサービスの安定的提供が不可欠となります。「(4)中長期的な経営戦略」にあげた項目に加え、社員教育技術のための社員教育の充実及び質の向上のためのマネジメントサイクルの導入により開発力、技術サポート力、営業力の強化を行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

会社の意思決定機関としての取締役会は、現在4名で構成されておりますが、毎月定期的開催され経営状況、計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が召集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

取締役会での決定事項の遂行にあたっては4名の取締役を含む8名の執行役員が、取締役会からの権限委譲の下、業務を執行しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役1名により構成され、3ヶ月に1回のペースで開催されております。監査の実施は監査基本計画に基づき、取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また会計監査人及び内部監査人との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

なお、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係については、当社は社外取締役を選任しておらず、また社外監査役については該当すべき事項はございません。

また、会計監査については、当社は東京北斗監査法人と監査契約を結んでおり、財務諸表の客観性及び信頼性を確保しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、その他監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補3名となっております。

代表社員 業務執行社員 安田 莊助

代表社員 業務執行社員 中川 隆之

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

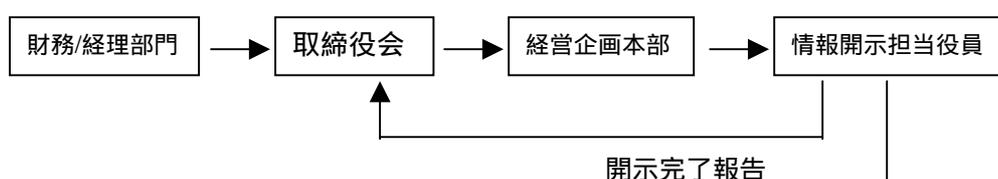
内部管理体制の整備及び運用状況としましては、株式会社ジャスダック証券取引所が定める適時開示規則及び自社独自の判断によって、重要事実該当し、適時開示すべきであると判断される情報については、速やかな開示手続を行っております。

また、「インサイダー取引防止に関する規程」によって、当社の経営・業務等に関する重要な未公表情報（内部情報）の定義及びその取扱方法を定め、下図の報告ルートに従い、適切な運用が行われるように、情報開示担当役員のもと経営企画本部が全社情報の取り纏め及び管理を行っております。

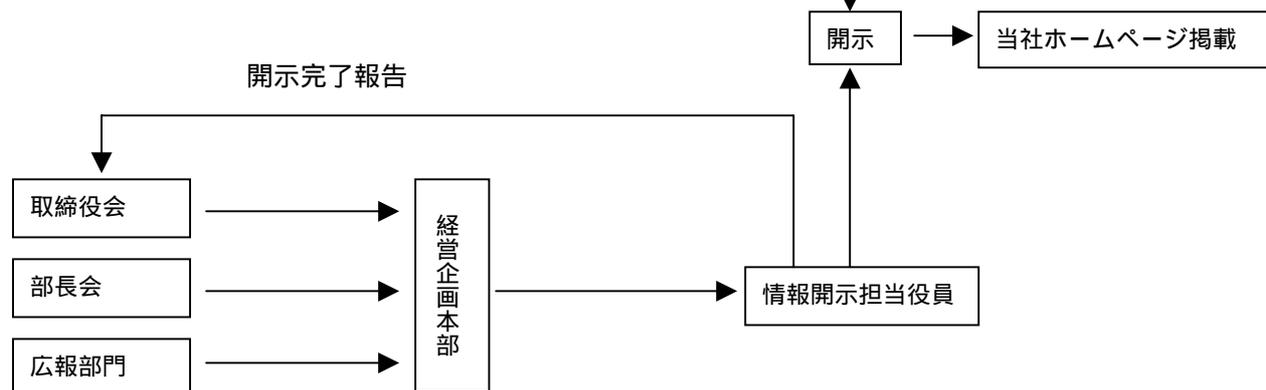
更に、内部管理体制の充実のため、社員に対して、コンプライアンス教育を定期的に行い、各種法令の理解及び遵守を促す方策をとっております。

【報告ルート】

・ 決算情報



・ 発生事実又は決定事実



コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、役員、従業員の一人一人が、法令及び各種ルール、社会規範の遵守を意識した行動を行うように、経営企画本部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行い、その後内部監査人との連携によるマネジメントサイクルにより改善を進めております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

当中間連結会計期間における日本経済は、情報化関連分野の在庫調整がほぼ終了し、好調な設備投資と雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費にも支えられ、踊り場を脱しつつある状況でした。情報サービス業におきましては、IT投資に対する意欲は回復傾向にあり、セキュリティ分野への投資についても個人情報保護法の本格的施行、相次ぐ情報漏えい事件や不正アクセス等の拡大により、セキュリティ対策全般への需要が更に高まりました。

その様な状況下、当社はファイアウォールを中心とする既存セキュリティ商品の販売や関連サービスの品質向上に注力する一方で、自社開発商品による事業展開を着実に進めてまいりました。セキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツールである「M@gicPolicy」シリーズについては、操作性向上等のためのバージョンアップを行い、SIP 関連事業については、より細やかな技術的対応と開発費用の低減化を実現すべく、開発拠点を米国からシンガポール子会社(ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.)へシフトし、新商品の販売も開始いたしました。

売上高分析

当中間連結会計期間の売上高は1,739百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

商品区分別にみますとパッケージソフトウェア商品(既存のセキュリティ商品)の売上高は1,608百万円(同12.8%増)となりました。これは、当社の主力となるファイアウォール関連商品をはじめ、ログ解析ツールやモニタリングツール等の売上も前年同期に比べプラスに転じたことによるものです。また、サービス(コンサルテーション型及びM S P型)の売上高はセキュリティ・ポリシー関連売上の増加により130百万円(同83.6%増)となりました。

利益分析

当中間連結会計期間の利益につきましては、連結経常利益は25百万円(前年同期171百万円)と大幅な改善となりました。これは、売上高増加による売上総利益額の増加と、SIP 関連の開発拠点をシンガポール子会社(ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.)へシフトしたことにより、開発コストである販売費及び一般管理費の抑制に成功したことが主要因です。また、連結中間純利益は償却債権取立益等30百万円を計上し、法人税等及び同調整後、25百万円(前年同期241百万円)となりました。

(2) 財政状態

財政状態と流動性分析

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は2,851百万円(前期末比81百万円増)となりました。流動資産は2,298百万円(前期末比84百万円減)となりましたが、これは主に現金及び預金の増加227百万円及び、売掛金の減少366百万円や未収法人税等の減少33百万円によるものです。固定資産は552百万円(前期末比167百万円増)となりました。これは主に繰延税金資産が227百万円増加した一方で、投資有価証券が90百万円減少したことによるものです。

負債合計は1,308百万円(前期末比139百万円減)となりました。流動負債は660百万円(前期末比113百万円減)となりましたが、これは主に買掛金の減少171百万円、未払金の減少22百万円によるものです。固定負債は647百万円(前期末比26百万円減)となりました。社債の減少30千万円が主要因です。

株主資本は、1,543百万円(前期末比221百万円増)となりました。これは主に利益剰余金が160百万円、為替換算調整勘定が59百万円増加したことによるものです。

以上により、流動比率は347.9%となり前連結会計期間末に比べ40.1%の増加、株主資本比率は54.1%となり前連結会計期間末に比べ6.4%の増加となりました。

キャッシュ・フロー分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権や仕入債務の減少、投資有価証券の売却による収入等により当中間連結会計期間においては227百万円の増加となりましたが、前連結会計期間において当期純損失を計上したことにより当中間連結会計期間の期首残高減少していたことが響き、前中間連結会計期間末に比べ193百万円減少(同14.2%減)し、当中間連結会計期間末残高は1,169百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は255百万円(前年同期比77百万円使用)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益を56百万円計上したことと売掛債権が363百万円減少したこと及び仕入債務が170百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5百万円(前年同期比91.7%減67百万円使用)となりました。これは主に自社開発のセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy」シリーズの開発及びバージョンアップ等の無形固定資産の取得に37百万円、社内情報化投資等のための有形固定資産の取得に15百万円及びSIP関連事業に関わる連結範囲変更を伴う子会社株式の売却により50百万円を支出した一方、投資有価証券の売却による収入93百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30百万円(前年同期比21.2%減38百万円使用)となりました。これは主に社債の償還30百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	58.4	56.2	56.2	47.7	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	478.1	520.5	255.7	283.2	306.9
債務償還年数 (年)	1.9	2.3	-	-	1.3
インスタント・カバレッジ・レシオ (倍)	71.9	40.6	-	-	56.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しております。

3.有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4.営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

5.平成 17 年 3 月期の債務償還年数及びインスタント・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

売上高は、季節的な要因から第3四半期には若干の減少が予想されるものの、主力であるファイアウォール関連商品の販売を軸に後半期をとおしては堅調な推移が予想されることから、通期の業績見通しとしては、連結売上高 3,800 百万円(前年同期比 11.1%増)、連結経常利益 80 百万円(前年同期比 -)、連結当期純利益 45 百万円(前年同期比 -)を見込んでおります。

なお、通期の業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータには不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向の変化が起こりうること等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況などに影響を及ぼす可能性があるリスク事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスクについては当中間連結会計期間末現在の判断に基づくものであります。

事業展開について

1. 海外子会社に関するリスク

当社グループは、当社及び中国子会社(ASGENT TECHNOLOGY(BEIJING) CO., LTD)、並びにシンガポール子会社(ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.) 2社で構成されており、中国子会社(ASGENT TECHNOLOGY(BEIJING) CO., LTD)、並びにシンガポール子会社(ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.)の海外子会社はいずれもSIP事業の展開を目的とした会社であります。当該子会社の事業または経営が悪化した場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外展開において、今後多くの予測困難な事象、予想外の出費などが発生する可能性があります。

海外事業展開によるリスク

当社グループのアジア大洋地区への販売は、当社を經由して行っておりますので、売上債権の回収リスクとUS\$建て輸出に係る為替変動リスクが生じます。

回収については、中国については当該中国子会社が、東南アジアについては現地販売エージェントにより厳密な管理、また銀行信用状の利用等により保全を図ってまいりますが、輸出先国のカントリーリスクの増加等により回収が滞る可能性があります。

為替変動リスクについては、当該売掛債権の回収によるUS\$を、US\$建て債務に充当すること等によりリスクヘッジを行っておりますが、将来のUS\$建て輸出入債権債務の増減状況によっては、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、その場合当社グループの業績に影響を与える可能性があります。競合に

ついて

インターネットセキュリティ市場においては、日々、激しい開発競争や販売競争が行われておりますので、当社が現在供給する自社開発商品または他社商品の性能を上回る商品や、当社取扱実績のないベンダーから画期的な技術が導入された商品、または低価格の商品が提供される可能性があります。それら競合商品に当社が有効な対抗策を構建することができなかつた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

商品の致命的不具合(バグ)の発生による販売への影響について

ソフトウェアベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ではありますが、一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能といわれております。当社では、輸入商品及び自社開発商品を入念にテストすることで対処しておりますが、すべての項目をテストすることは不可能であり、当社では費用対効果の観点からテスト項目を限定して実施しております。

そのため、当社の商品が販売代理店等を通じてエンドユーザに納品された後にバグが発見される可能性があります。海外ベンダーとの契約において、このようなバグが発見された場合には、ベンダーの負担において対応することとなっておりますので、当社に直接的な損失は生じないこととなりますが、当該商品のその後の売上が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び海外子会社が開発した商品については、販売契約において当社のリスクを限定しているものの、当社が直接的に責任を負いますので、重大なバグが発見された場合は、当社グループの業績に直接的な損害が生じる可能性があります。

知的所有権について

当社グループは、業務遂行にあたり、第三者の知的所有権の侵害は行わないように留意しておりますが、不可抗力によりそれらを侵害する可能性は皆無ではありません。また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社の事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後、当社の事業分野において第三者の特許等が成立した場合、または現在当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性があります。この場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティ管理について

当社グループが行う顧客保守サポートやセキュリティ・コンサルティング等のサービス業務においては、その業務の性格上、顧客情報に触れる場合があります。情報の取扱については、詳細な規程の整備と的確な運用を義務付けております。このような対策にも関わらず、当社グループから情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業、技術、経営管理といった各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題であります。特に開発商品については、最新技術を持つ有能な技術者の採用が不可欠となります。新卒採用による人員補充、教育を中心とし、中途採用とあわせてバランスのとれた組織構築を人事方針とし、優秀な人材を獲得する努力をすすめていく所存ですが、当社の人材獲得のための努力が功を奏するとは限りません。当社グループが優秀な人材の確保に失敗した場合、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、優秀な技術者の採用は、採用コストと人件費を押し上げる可能性があり、当社グループ全体の財務状態に影響を与える可能性があります。

新株予約権（ストックオプション）の付与について

当社のストックオプション付与の状況は以下のとおりです。今後も優秀な人材確保と、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション等のインセンティブプランを継続する方針であります。なお、ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化します。

	第1回	第2回	第3回
株主総会決議日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成16年6月18日
新株発行予定株式数 ()内は分割前 *1	705株 (141株)	125株 (25株)	1,799株
発行価額 ()内は分割前 *2	10,000円 (50,000円)	44,000円 (220,000円)	211,000円
資本組入額	未定	未定	105,500円
発行価額の総額	7,050千円	5,500千円	379,589千円
取得者	取締役3名、従業員25名	従業員13名	当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員75名
発行予定時期	平成14年7月1日から 平成22年3月22日まで	平成14年10月1日から 平成22年3月22日まで	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで
潜在株式数 ()内は分割前 *1	340株 (68株)	50株 (10株)	1,635株

*1 平成14年5月20日付で1:5の株式分割を実施いたしました。()内はその分割前の株式数となります。

*2 ()内は平成14年5月20日付で行った1:5の株式分割後の一株当たりの発行価額となります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				%		%		%
流動資産								
1.現金及び預金			1,152,878		1,159,162		932,113	
2.売掛金			538,479		693,340		1,059,997	
3.有価証券			210,224		10,229		10,227	
4.たな卸資産			272,392		260,794		251,798	
5.繰延税金資産			53,420		73,774		65,091	
6.仮払消費税等			66,859		69,786		-	
7.未収法人税等			-		396		33,870	
8.その他			32,476		32,500		31,993	
貸倒引当金			688		1,044		1,338	
流動資産合計			2,326,044	79.0	2,298,940	80.6	2,383,754	86.1
固定資産								
1.有形固定資産		1						
(1)建物			59,680		21,971		22,783	
(2)工具器具備品			35,836		39,449		32,034	
(3)土地			469		469		469	
有形固定資産合計			95,986	3.2	61,890	2.2	55,287	2.0
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア			127,752		95,087		104,523	
(2)連結調整勘定			101,312		-		-	
(3)その他			10,007		65,469		29,642	
無形固定資産合計			239,072	8.1	160,556	5.6	134,165	4.8
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			95,220		-		90,590	
(2)敷金			55,873		57,724		55,989	
(3)繰延税金資産			75,945		263,808		36,256	
(4)その他			51,916		8,111		12,280	
投資その他の資産合計			278,955	9.5	329,644	11.6	195,116	7.0
固定資産合計			614,014	20.8	552,091	19.4	384,569	13.8
繰延資産			5,110	0.2	783	0.0	1,566	0.1
資産合計			2,945,168	100.0	2,851,815	100.0	2,769,891	100.0

(単位：千円)

科目	期別 注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1.買掛金		302,326		375,748		547,206	
2.1年内償還社債		60,000		60,000		60,000	
3.未払金		60,074		53,695		76,431	
4.未払法人税等		14,149		2,692		108	
5.賞与引当金		41,634		43,912		44,676	
6.仮受消費税等		74,683		86,926		-	
7.その他		32,094		37,730		45,982	
流動負債合計		584,962	19.9	660,705	23.2	774,406	28.0
固定負債							
1.社債		680,000		620,000		650,000	
2.退職給付引当金		15,577		27,843		24,064	
固定負債合計		695,577	23.6	647,843	22.7	674,064	24.3
負債合計		1,280,539	43.5	1,308,548	45.9	1,448,470	52.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,826	0.3	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		768,800	26.1	768,800	27.0	768,800	27.8
資本剰余金		704,960	23.9	704,960	24.7	704,960	25.4
利益剰余金		229,743	7.8	65,637	2.3	94,918	3.4
その他有価証券評価差額金		152	0.0	-	-	1,717	0.1
為替換算調整勘定		46,549	1.6	3,869	0.1	55,703	2.0
資本合計		1,656,802	56.2	1,543,266	54.1	1,321,420	47.7
負債、少数株主持分及び資本合計		2,945,168	100.0	2,851,815	100.0	2,769,891	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
			金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
売上高			1,497,231	100.0	1,739,551	100.0	3,420,483	100.0	
売上原価			977,446	65.3	1,156,394	66.5	2,297,872	67.2	
売上総利益			519,784	34.7	583,156	33.5	1,122,611	32.8	
販売費及び一般管理費			645,490	43.1	544,317	31.3	1,289,328	37.7	
営業利益又は営業損失 ()			125,705	8.4	38,839	2.2	166,717	4.9	
営業外収益									
1.受取利息			56		479		259		
2.受取配当金			-		2,243		-		
3.為替差益			11,099		5,253		5,765		
4.有価証券売却益			-		8,019		-		
5.その他			1,602		987		4,617	10,643	
営業外費用									
1.支払利息			4,984		4,699		10,385		
2.社債発行費償却			1,491		783		2,983		
3.商品評価損			50,603		24,117		79,218		
4.その他			1,930		529		10,001	102,589	
経常利益又は経常損 失()			171,956	11.5	25,692	1.5	258,663	7.6	
特別利益									
1.前期損益修正益			-		8,692		-		
2.償却債権取立益			-		22,010		-		
特別損失									
1.ソフトウェア 除却損			172,711		-		172,711		
2.減損損失			-		-		150,102		
3.その他			-		-		45,659	368,473	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当 期)純損失()			344,668	23.0	56,394	3.3	627,137	18.3	
法人税、住民税及び事業税			11,289		1,145		21,803		
法人税等調整額			96,388	85,099	5.7	29,485	30,630	1.8	
少数株主損失			18,448	1.2	-	-	25,718	0.7	
中間純利益又は中間 (当期)純損失()			241,121	16.1	25,764	1.5	555,927	16.3	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

別 科目	期 注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			704,300		704,960		704,300
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		660	660	-	-	660	660
資本剰余金中間期末(期末)残高			704,960		704,960		704,960
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			480,697		94,918		480,697
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-	-	25,764	-	-	-
2. 連結除外による利益剰余金増加高		-	-	134,791	160,555	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		241,121	-	-	-	555,927	-
2. 配当金		9,832	250,953	-	-	19,688	575,616
利益剰余金中間期末(期末)残高			229,743		65,637		94,918

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
			〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	連結キャッシュ・フロー 計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
			金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益			344,668	56,394	627,137
又は中間(当期)純損失()					
減価償却費			40,738	25,034	83,243
減損損失			-	-	150,102
連結調整勘定償却額			2,841	-	5,683
貸倒引当金の増減額(減少:)			284	293	365
賞与引当金の増減額(減少:)			6,457	1,401	9,244
退職給付引当金の増減額(減少:)			1,367	3,264	9,726
受取利息及び受取配当金			56	2,392	300
支払利息			4,984	4,699	10,385
ソフトウェア除却損			-	-	172,711
為替差損益(差益:)			7,497	1,199	458
売上債権の増減額(増加:)			240,406	363,453	281,850
たな卸資産の増減額(増加:)			21,032	9,268	41,626
仕入債務の増減額(減少:)			166,509	170,203	78,370
その他			186,991	45,129	87,824
小計			14,197	222,958	260,461
利息及び配当金の受取額			56	2,392	300
利息の支払額			4,984	4,506	19,346
法人税等の還付額(支払額:)			58,199	34,912	116,624
営業活動によるキャッシュ・フロー			77,324	255,756	396,132
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出			29,415	15,073	29,868
無形固定資産の取得による支出			39,492	37,377	78,857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出			-	50,863	-
投資有価証券の売却による収入			-	93,486	-
有価証券の取得による支出			-	55,350	-
有価証券の売却による収入			-	63,369	-
その他			1,690	3,746	6,626
投資活動によるキャッシュ・フロー			67,217	5,555	115,353
財務活動によるキャッシュ・フロー					
社債の償還による支出			30,000	30,000	60,000
株式の発行による収入			1,460	-	1,460
配当金の支払額			9,644	74	19,245
財務活動によるキャッシュ・フロー			38,184	30,074	77,785
現金及び現金同等物に係る換算差額			6,147	6,925	8,068
現金及び現金同等物の増減額(減少:)			176,578	227,050	597,339
現金及び現金同等物の期首残高			1,539,681	942,341	1,539,681
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1	1,363,102	1,169,392	942,341

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ASGENT TECHNOLOGY(BEIJING) CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司)及びASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.

なお、Applico Security, Inc.及びApplico Security Asia, Pte Ltd.は株式の売却により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社であるASGENT TECHNOLOGY(BEIJING) CO., LTD(愛斯勤特科技(北京)有限公司)及びASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該中間決算日と中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

月別総平均法による原価法

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～39年

工具器具備品 4～15年

ロ 無形固定資産

定額法

(ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(当社では5年、連結子会社では3年)に基づく定額法を採用しております。)

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

ロ 税額計算における諸準備金等の取扱

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 79,955 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 71,704 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 85,194 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																			
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>158,816 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,679</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>72,022</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	158,816 千円	賞与引当金繰入額	38,679	研究開発費	72,022	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>147,727 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,337</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>18,932</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	147,727 千円	賞与引当金繰入額	39,337	研究開発費	18,932	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>332,419 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,586</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>129,418</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>主な用途</th> <th>資産の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国 デラウェア州 Applico Security, Inc.</td> <td>製品 開発</td> <td>建物 ソフトウ ェア 連結調整 勘定等</td> </tr> <tr> <td>シンガポール共 和国 Applico Security Asia, Pte Ltd.</td> <td>製品 開発</td> <td>建物 ソフトウ ェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損会計を適用するに当たり、事業所ごとに資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、アメリカ合衆国デラウェア州の事業所である連結子会社 (Applico Security, Inc.) 及びシンガポール共和国の事業所である連結子会社 (Applico Security Asia, Pte Ltd.) が債務超過に陥り、いずれの事業所も業績の回復が見込めなくなったことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (150,102 千円) として特別損失に計上しました。減損損失の資産の種類ごとの内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>29,057 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,602 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,971 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>98,470 千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	給与手当及び賞与	332,419 千円	賞与引当金繰入額	34,586	研究開発費	129,418	事業所	主な用途	資産の種類	アメリカ合衆国 デラウェア州 Applico Security, Inc.	製品 開発	建物 ソフトウ ェア 連結調整 勘定等	シンガポール共 和国 Applico Security Asia, Pte Ltd.	製品 開発	建物 ソフトウ ェア等	建物	29,057 千円	工具器具備品	1,602 千円	ソフトウェア	20,971 千円	連結調整勘定	98,470 千円
給与手当及び賞与	158,816 千円																																				
賞与引当金繰入額	38,679																																				
研究開発費	72,022																																				
給与手当及び賞与	147,727 千円																																				
賞与引当金繰入額	39,337																																				
研究開発費	18,932																																				
給与手当及び賞与	332,419 千円																																				
賞与引当金繰入額	34,586																																				
研究開発費	129,418																																				
事業所	主な用途	資産の種類																																			
アメリカ合衆国 デラウェア州 Applico Security, Inc.	製品 開発	建物 ソフトウ ェア 連結調整 勘定等																																			
シンガポール共 和国 Applico Security Asia, Pte Ltd.	製品 開発	建物 ソフトウ ェア等																																			
建物	29,057 千円																																				
工具器具備品	1,602 千円																																				
ソフトウェア	20,971 千円																																				
連結調整勘定	98,470 千円																																				
2.	2.																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)												
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,152,878千円 有価証券勘定 210,224千円 現金及び現金同等物 <u>1,363,102千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,159,162千円 有価証券勘定 10,229千円 現金及び現金同等物 <u>1,169,392千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 932,113千円 有価証券勘定 10,227千円 現金及び現金同等物 <u>942,341千円</u>												
2. _____	2. _____	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に新たに連結子会社となった ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD. の連結開始時点における資産及び負債は、現金及び預金であります。												
3. _____	3. 株式の売却により連結子会社でなくなった Applico Security, Inc. 及び Applico Security Asia, Pte Ltd. の資産及び負債の主な内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">85,949 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,631 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">137,581 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">42,080 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">208,420 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">250,500 千円</td> </tr> </table>	流動資産	85,949 千円	固定資産	51,631 千円	資産合計	137,581 千円	流動負債	42,080 千円	固定負債	208,420 千円	負債合計	250,500 千円	3. _____
流動資産	85,949 千円													
固定資産	51,631 千円													
資産合計	137,581 千円													
流動負債	42,080 千円													
固定負債	208,420 千円													
負債合計	250,500 千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕				当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕				前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
工具器具 備品	千円 63,263	千円 38,337	千円 24,925	工具器具 備品	千円 44,512	千円 31,092	千円 13,419	工具器具 備品	千円 59,707	千円 40,989	千円 18,717
ソフト ウェア	17,454	10,611	6,842	ソフト ウェア	17,454	14,102	3,351	ソフト ウェア	17,454	12,357	5,097
合計	80,717	48,949	31,768	合計	61,966	45,195	16,771	合計	77,161	53,346	23,814
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		15,831千円		1年内		9,707千円		1年内		13,482千円	
1年超		17,844千円		1年超		8,137千円		1年超		11,821千円	
合計		33,676千円		合計		17,844千円		合計		25,304千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		9,236千円		支払リース料		7,956千円		支払リース料		18,324千円	
減価償却費相当額		8,071千円		減価償却費相当額		7,043千円		減価償却費相当額		16,024千円	
支払利息相当額		947千円		支払利息相当額		497千円		支払利息相当額		1,663千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		6,106千円		1年内		7,042千円		1年内		7,042千円	
1年超		30,533千円		1年超		25,824千円		1年超		25,824千円	
合計		36,640千円		合計		32,867千円		合計		32,867千円	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	95,476	95,220	256
合計	95,476	95,220	256

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	10,226
オールスターファンディングCP	199,998
合計	210,224

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	10,229
合計	10,229

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	93,486	90,590	2,896
合 計	93,486	90,590	2,896

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 中期国債ファンド	10,227
合 計	10,227

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当連結グループは同一セグメントに属するネットワーク・セキュリティ関連商品の開発、輸入販売、及びセキュリティ・ポリシー策定やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項がありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 42,024 円 16 銭 1株当たり中間純損失 金額 6,128 円 37 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり中間純損失であるため記載して おりません。	1株当たり純資産額 39,144 円 38 銭 1株当たり中間純利益 金額 653 円 51 銭 潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金 額 647 円 56 銭	1株当たり純資産額 33,517 円 32 銭 1株当たり当期純損失 金額 14,115 円 05 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式は存在す るものの 1株当たり当期純損失であるた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕
1株当たり中間純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	241,121	25,764	555,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益または中間 (当期)純損失() (千円)	241,121	25,764	555,927
期中平均株式数(株)	39,345	39,425	39,385
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	362	-
(うち新株予約権)	-	362	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	・新株予約権 (新株予約権の個数1,635個) なお、新株引受権及び新株予 約権の概要は「経営成績及び 財政状態、(3)事業等のリス ク、7.新株予約権(ストック オプション)の付与につい て」に記載のとおりでありま す。	・新株引受権 2種類 (新株引受権の株式数340株と 50株) ・新株予約権 (新株予約権の個数1,739個) なお、新株引受権及び新株予 約権の概要は「経営成績及び 財政状態、(3)事業等のリス ク、7.新株予約権(ストック オプション)の付与につい て」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結中間会計期間における商品仕入実績を商品区分別に示すと次のとおりです。

(単位：千円)

商品区分		期別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
			仕入高	前年同期比	仕入高	前年同期比	仕入高	前年同期比
パッケージウェア 商品	セキュリティ商品		941,555	11.4%	1,083,206	15.0%	2,136,206	0.7%
	ハイアパ®イラビ®リティ 及び テータソリューション商品		37,058	29.9	47,003	26.8	77,503	29.0
	合計		978,613	12.3	1,130,209	15.5	2,213,709	0.8

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結中間会計期間における受注状況を商品区分別に示すと次のとおりです。

(単位：千円)

商品区分		期別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕				当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕				前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕			
			受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
パッケージウェア 商品	セキュリティ商品		1,370,404	7.3%	53,027	16.9%	1,502,977	9.7%	64,886	22.4%	3,092,574	2.9%	74,455	148.2%
	ハイアパ®イラビ®リティ 及び テータソリューション商品		77,059	39.2	1,676	79.6	89,384	16.0	1,397	16.6	168,345	29.1	8,450	152.4
	小計		1,447,463	9.8	54,704	24.1	1,592,362	10.0	66,284	21.2	3,260,920	0.6	82,905	148.7
サービス(エンターテインメント型及びMSP型)			87,093	14.3	16,889	0.2	132,744	52.4	11,420	32.4	217,446	11.1	9,244	900.4
合計			1,534,557	10.1	71,593	19.5	1,725,106	12.4	77,704	8.5	3,478,367	1.2	92,149	168.9

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結中間会計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりです。

(単位：千円)

商品区分		期別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
			売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比
パッケージウェア 商品	セキュリティ商品		1,347,371	7.3%	1,512,546	12.3%	3,048,112	1.1%
	ハイアパ®イラビ®リティ 及び テータソリューション商品		78,730	34.8	96,436	22.5	163,243	31.0
	小計		1,426,101	9.4	1,608,983	12.8	3,211,356	1.2
サービス(コンサルティング型及びMSP型)			71,129	22.3	130,568	83.6	209,127	3.7
合計			1,497,231	10.1	1,739,551	16.2	3,420,483	0.9

(注) 1. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	
	金額	割合	金額	割合
株式会社ソリトンシステムズ	94,793	6.3%	221,793	12.8%

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。